

3-5				
主題	地域包括が商店などに足を運んだことで地域の力を引き出すことができた取り組み			
副題	認知症になっても安心して出かけられる地域の実現に向けて			
キーワード 1	認知症	キーワード 2	地域の力	研究(実践)期間 10ヶ月

法人名・事業所名	社福) フロンティア 西部地域包括支援センター
発表者(職種)	高橋久恵(社会福祉士)、榎本祐子(介護支援専門員)
共同研究(実践)者	なし

電 話	03-3974-0065	F A X	03-3959-7666
-----	--------------	-------	--------------

事業所紹介	社会福祉法人フロンティアは豊島区、中野区、文京区で高齢者福祉及び障害者福祉を事業展開している。西部地域包括支援センターでは平成 26 年度より地域ケア会議を開催し、「認知症」をテーマに話し合いを重ねてきた。改めてその取り組みについて振り返り、また更なる地域との連携強化を目指している。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

西部地域包括支援センター(以下包括とする)では年 2 回地域ケア会議を開催している。地域から認知症高齢者を排除するような声があったこともあり、認知症になっても安心して住み続けられる地域を目指して、平成 26 年度から 3 年間「認知症の方とその家族を支援する」をテーマに取り組んできた。会議では、認知症の人が地域で生活するためには専門家のみならず、身近な友人や家族等のインフォーマルなサービスが欠かせないことが話し合われた。そこで高齢者が日常関わる機会が多い行きつけの商店の人達に着目し、地域の中に認知症の理解者を増やせるよう「認知症サポーター養成講座」の受講を提案したいと考えた。しかし各商店の異なる営業時間内での受講は難しいことが分かった。このような状況で包括としてできる支援を模索する中、店員達が認知症の人への対応で困っていることはないのか、困った時はどのように対応しているかという疑問が生まれた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

高齢者を支える支援の輪を広げるためには、地域で認知症の人に接する機会が多い人々が良き理解者となるよう働きかける必要がある。そこで高齢者の相談窓口である包括が地域の金融機関や商店と連携することでどのような効果があるのか仮説をたててみた。

- ① 商店の店員は認知症への理解が浅い人が多いため、認知症高齢者が来店した際に対応に困っているのではないか。
- ② 認知症高齢者にはどのように対応したらよいか、具体的な方法がすぐに分かる案内があれば、店員自身が支援者となることができるのではないか。
- ③ 案内と共に包括の場所と連絡先を示すことで、包括の周知につながるのではないか。

《3. 具体的な取り組みの内容》

認知症高齢者が排除されることなく、安心して買い物ができ、住み慣れた地域で暮らせるよう地域の意

識が変わることを期待し、以下の内容について取り組んだ。

1 高齢者に関するインタビュー：圏域内の飲食店・金融機関・公的機関・商店に出向き、高齢者の対応で困っていることや工夫等をインタビューした（64 件）。

2 チラシのアイデア出し及び作成：地域ケア会議にて、高齢者への対応方法について分かりやすい案内の内容を参加者と共に考え、「認知症の方の対応 Q&A（以下チラシとする）」を作成した。

3 新聞折り込み広告の作成：新聞販売店より、簡単な折り込み広告を作成してはどうだろうかと提案があり、包括の場所や電話番号等をわかりやすく記載した折り込み広告を作成した。

《4. 取り組みの結果》

①インタビューを通じ、包括を知らないとの回答が半数以上、高齢者本人も相談窓口があることを知らない人が多いことが分かった。店員は認知症高齢者の対応方法が分からず、困った時に警察へ通報している。店員と認知症高齢者が互いに不安を抱えている現状があることが分かった。

②インタビューを実施した 32 か所へチラシを配布。スーパー・郵便局等からチラシを見ての問い合わせがあり、高齢者と関係機関の橋渡しが出来た。

③新聞販売店から協力の申し出を受け、販売店の所長会において、包括の紹介と折り込み広告配布の協力依頼を行うことができた。

圏域内に配達する新聞全紙に折り込み広告を入れ配布してもらった（述べ 2 日間）。それを見た人からの問い合わせがあった他、自宅に折り込み広告を貼り「相談する場所が分かっていると安心」との言葉が聞かれた。

《5. 考察、まとめ》

『地域の「つながり・理解・支援」を増やすと、地域の人、支援者も楽になる、前向きに暮らせる』ということが分かってきている（認知症介護研究・研修東京センター 2010）。これを筆者らの実践に置き換える。インタビューを通して地域の商店に何度も足を運び、また、地域ケア会議では地域住民らと認知症高齢者への対応について実際の場面を想定しながら話し合う場を設けた。これらの取り組みから、まずは顔の見える関係という「つながり」が生まれ認知症高齢者の対応についても「理解」を促すことができた。商店はその対応を実践し、包括の周知のため新聞折り込み広告配布の申し出へと「支援」の輪が広がった。これら地域の「つながり」「理解」「支援」を増やす取り組みは、筆者ら地域の「支援者」にとっては協力が増えることで「楽になり」、認知症高齢者にとっては安心して買い物ができる等、「前向きに暮らせる」環境作りにつながった。さらに本実践では協力の申し出という形で「地域の人」の力を引き出すことができた。それは想定を上回ることであり、今後の地域づくりに大きく影響を与えるものとする。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究（実践）発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

中島康晴（2017）「地域包括ケアから社会変革への道程」批評社。

平成 29 年度 第 1 回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー研修資料。

《8. 提案と発信》

本研究では当事者が出かけて行く商店に限定したが、今後はあらゆる地域住民の意識の変化が求められるのではないだろうか。今後開催する地域ケア会議では、自治会・民生委員・専門職だけではなく、認知症当事者や、より生活に身近な地域住民の参加を促し、認知症になっても安心して暮らせる地域を共に考え、理解を深め、取り組んでいきたいと考える。